

【指定就労継続支援 A 型事業所 賃金向上計画書】

事業所名称	就労継続支援 A 型事業所クローバー					代表者指名	牧野 旨孝			
事業所所在地	静岡県藤枝市益津353番1									
連絡先	電話番号		054-631-5507				FAX番号		054-631-5508	
職員数	8	定員	20	利用者数	32	(うち身体 4 知的 16 精神 12 その他)				
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他					設立年月日	平成23年2月1日			
改善計画期間	令和7年 4月 1日 ~ 令和8年 3月 31日 (12ヶ月とすること)									

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 令和6年度は、指定基準第192条第2項を満たすことができた。	(具体的改善策) 次年度はサランの収支向上のため、店舗売上では集客数増を目的とし、SNSの活用とセールやイベントの開催を行う。また、施設外先をもう1社開拓し、収益向上に務める。
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・古着販売・食品販売店運営 ・ネット販売 ・施設外請負作業 (1社) ・請負内職作業 ・その他請負業務	・古着販売・食品販売店運営 ・ネット販売 ・施設外請負作業 (2社) ・請負内職作業 ・その他請負業務

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
3893万円	4505万円
(主な費目) ・古着・食品販売 1276万円 ・ネット販売 184万円 ・施設外作業 2050万円 請負作業 383万円	(積算根拠) ・古着・食品販売 1301万円 ・ネット販売 240万円 ・施設外作業 2544万円 請負作業 420万円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1ヶ月の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
393万円	407円
(主な費目) ・販売原価 346万円 ・経費 47万円	(積算根拠) ・販売原価 359万円 ・経費 48万円

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
3500万円	4098万円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
32536789円	3908万円
(積算根拠) 令和6年実績に基づく	(積算根拠) 延べ利用者数×平均労働時間×時給＝賃金 4148人×4.3H×1034円＝18442837円 (4月～9月) 4424人×4.3H×1085円＝20640172円 (10月～3月) 合計 39083009円

事業所代表者署名欄 築地 美茂花

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

賃金向上計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
売上向上	集客数UP	令和7年度1年間	・ SNSを活用した情報発信 ・ セールやイベントの開催
請負売上向上	施設外人数の増員	令和7年度1年間	・ 新たな施設外先の開拓

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

単位千円

令和7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	3450	3450	3500	3550	3500	3450	4000	4050	4150	4000	3950	4000	45050
費用	就労支援事業販売原価	879	265	275	325	275	265	275	275	295	275	265	-75	3594
	期首製品（商品）棚卸高	614												614
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	265	265	275	325	275	265	275	275	295	275	265	275	3330
	期末製品（商品）棚卸高												350	350
	就労支援事業販管費	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	480
	就労支援事業活動費用計	919	305	315	365	315	305	315	315	335	315	305	-35	4074
	就労支援事業活動増減差額	2531	3145	3185	3185	3185	3145	3685	3735	3815	3685	3645	4035	40976
	支払い賃金総額	2970	3059	3059	3059	3148	3148	3401	3401	3494	3494	3261	3587	39081

（前年度実績）

単位千円

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1789	1817	3368	3500	3356	3568	3540	3336	4426	3698	3252	3298	38948
費用	就労支援事業販売原価	1114	193	427	462	281	264	70	425	235	406	188	-359	3706
	期首製品（商品）棚卸高	863												863
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	251	193	427	462	281	264	70	425	235	406	188	255	3457
	期末製品（商品）棚卸高												614	614
	就労支援事業販管費	17	17	15	33	72	4	64	40	88	34	38	44	466
	就労支援事業活動費用計	1131	210	442	495	353	268	134	465	323	440	226	-315	4172
	就労支援事業活動増減差額	658	1607	2926	3005	3003	3300	3406	2871	4103	3258	3026	3613	34776
	支払い賃金総額	1918	1851	2864	2864	2919	2959	2995	3174	2851	2847	2752	2538	32532